



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長

(氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,242,336	13.5	170,062	46.5	170,826	43.0	119,575	40.2
27年3月期第3四半期	1,976,032	4.2	116,101	11.2	119,423	11.1	85,281	38.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 118,856百万円 (4.9%) 27年3月期第3四半期 113,251百万円 (42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	180.71	180.05
27年3月期第3四半期	129.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	3,215,982		1,204,641		37.2
27年3月期	3,021,007		1,112,817		36.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,194,920百万円 27年3月期 1,105,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	35.00	—		
28年3月期(予想)				45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,180,000	13.1	240,000	33.1	228,000	12.5	154,000	31.5	232.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	666,238,205 株	27年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,627,835 株	27年3月期	1,619,741 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	661,706,731 株	27年3月期3Q	659,079,180 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社として実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変更の他、様々な要因によって大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年2月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の各種政策効果や原油価格下落の影響もあり、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いてまいりました。その一方で、中国経済の減速等の影響により、輸出や生産の一部が下振れするなど、弱い動きも見られました。

当業界におきましては、住宅市場では、平成26年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しの動きが続いてきたものの、平成27年9月以降は、新設着工戸数が前年同月比で増加と減少を繰り返すなど、不安定な動きとなりました。一般建設市場では、公共工事受注高が平成27年2月より11ヶ月連続で前年同月の水準を下回る一方で、民間工事受注高は、平成26年10月より15ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業の国内回帰による設備投資の増加を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を当初計画より拡大し、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心としたさらなる業績拡大を目指してまいりました。

また、競争力強化の一環として、平成27年4月にマンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスを経営統合し、平成27年10月には、株式会社フジタと大和小田急建設株式会社を経営統合するなど、成長基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆2,423億3千6百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益については、経常利益は1,708億2千6百万円（前年同期比43.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195億7千5百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3兆2,159億8千2百万円となり、前連結会計年度末の3兆210億7百万円と比べ、1,949億7千5百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が減少したものの、投資用不動産等の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2兆113億4千1百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,081億9千万円と比べ、1,031億5千1百万円の増加となりました。その主な要因は、コマーシャル・ペーパーの発行や未成工事受入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1兆2,046億4千1百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,128億1千7百万円と比べ、918億2千4百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、1,195億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び平成28年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	238,776	185,385
受取手形・完成工事未収入金等	244,045	291,577
有価証券	16	16
未成工事支出金	31,778	39,565
販売用不動産	423,869	449,207
仕掛販売用不動産	114,915	145,263
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,984	16,105
仕掛品	6,709	10,496
材料貯蔵品	5,785	6,874
その他	192,067	211,140
貸倒引当金	△3,347	△4,741
流動資産合計	1,270,247	1,351,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,817	821,346
減価償却累計額	△365,178	△386,425
建物及び構築物(純額)	417,638	434,921
土地	566,139	622,004
その他	199,303	216,297
減価償却累計額	△112,960	△116,468
その他(純額)	86,342	99,829
有形固定資産合計	1,070,121	1,156,755
無形固定資産		
のれん	48,136	55,221
その他	32,441	32,112
無形固定資産合計	80,578	87,334
投資その他の資産		
投資有価証券	252,982	274,055
敷金及び保証金	199,562	202,286
その他	150,944	147,726
貸倒引当金	△3,430	△3,715
投資その他の資産合計	600,059	620,353
固定資産合計	1,750,759	1,864,442
資産合計	3,021,007	3,215,982

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	309,261	303,520
短期借入金	70,892	85,476
1年内償還予定の社債	110	10,083
1年内返済予定の長期借入金	34,803	38,237
コマーシャル・ペーパー	72,000	120,000
未払法人税等	27,415	24,974
前受金	39,732	50,133
未成工事受入金	90,487	114,574
賞与引当金	39,249	23,528
完成工事補償引当金	6,819	6,820
資産除去債務	1,617	1,640
その他	223,713	231,962
流動負債合計	916,104	1,010,953
固定負債		
社債	110,595	100,054
長期借入金	275,128	290,482
長期預り敷金保証金	241,355	245,946
退職給付に係る負債	179,470	184,556
資産除去債務	29,434	31,715
その他	156,100	147,632
固定負債合計	992,085	1,000,388
負債合計	1,908,190	2,011,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	311,226
利益剰余金	534,639	607,656
自己株式	△1,965	△1,991
株主資本合計	989,005	1,078,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,678	89,385
繰延ヘッジ損益	84	△9
土地再評価差額金	△457	△217
為替換算調整勘定	32,318	27,170
その他の包括利益累計額合計	116,623	116,329
新株予約権	38	38
非支配株主持分	7,149	9,682
純資産合計	1,112,817	1,204,641
負債純資産合計	3,021,007	3,215,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,976,032	2,242,336
売上原価	1,595,613	1,786,899
売上総利益	380,419	455,437
販売費及び一般管理費	264,318	285,375
営業利益	116,101	170,062
営業外収益		
受取利息	2,926	2,719
受取配当金	2,498	2,910
持分法による投資利益	352	—
雑収入	5,862	3,916
営業外収益合計	11,641	9,546
営業外費用		
支払利息	3,840	3,714
租税公課	808	1,534
持分法による投資損失	—	415
雑支出	3,669	3,117
営業外費用合計	8,318	8,781
経常利益	119,423	170,826
特別利益		
固定資産売却益	1,222	545
投資有価証券売却益	3,362	4,363
退職給付制度改定益	9,394	—
段階取得に係る差益	5	4,147
その他	8	—
特別利益合計	13,993	9,056
特別損失		
固定資産売却損	57	41
固定資産除却損	1,538	620
減損損失	210	346
投資有価証券売却損	—	116
投資有価証券評価損	69	187
合併関連費用	—	826
その他	64	23
特別損失合計	1,940	2,162
税金等調整前四半期純利益	131,477	177,720
法人税、住民税及び事業税	30,998	53,656
法人税等調整額	15,688	4,401
法人税等合計	46,686	58,057
四半期純利益	84,790	119,662
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△490	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,281	119,575

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	84,790	119,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,152	5,042
繰延ヘッジ損益	93	△93
為替換算調整勘定	598	△4,026
持分法適用会社に対する持分相当額	1,616	△1,728
その他の包括利益合計	28,460	△806
四半期包括利益	113,251	118,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,731	119,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△480	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。